令和４年度那須塩原市 市政運営方針について

令和４年度における那須塩原市の市政運営に臨むに当たって、市民並びに議員の皆様に対し、那須塩原市長としての所信を表明いたします。

１．はじめに

私は、市長就任以来、「持続可能なまちづくり」を市政運営上のコンセプトに掲げ、本市を取り巻く行政課題の解決に取り組んでまいりました。

令和４年度は、市長就任４年目となり、これまでの取組の集大成の年となります。

この激動の時代にあっては、常にスピード感を意識し、既成概念にとらわれることなく、市内外に対して先進的かつ付加価値の高い施策を打ち出し、那須塩原市の魅力、優位性を強力にアピールしていく必要があります。

引き続き、未来永劫に続く那須塩原市、那須地域の繁栄のために、全身全霊を捧げる所存であります。

市民並びに議員の皆様には、更なる御理解と御協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

２．令和３年度の総括

さて、令和３年度が終わろうとしている今、先ずは今年度の市政運営に関する私の所感を述べさせていただきます。

結論から申し述べれば、やはり令和３年度においても、新型コロナウイルス感染症対策が最も重要な行政課題となりました。一方で、将来の那須塩原市、那須地域を見据えた上で、コロナ禍のピンチをチャンスと捉え、ウィズコロナ、アフターコロナに向けた布石を打つことが私の使命でもあるとの思いから、市政運営に臨んだ１年でありました。

先ず、何といっても、前代未聞の取組となった１２歳以上の国民を対象とした新型コロナウイルスのワクチン接種は、本市としても重要な事業であったことは言うまでもありません。

市民の安全・安心を守ることを最優先に考えた結果、ワクチン接種の加速に邁進した１年になりました。

本市では、市民の皆様にワクチン接種の機会を増やすために、県内で初めてとなる「職域接種相談センター」を開設するとともに、観光業、建設業、商工会といった様々な団体の皆様のお力添えにより、大規模な職域接種にも取り組みました。加えて、全庁的な実施体制を構築し、土・日曜、休日や平日夜間での接種も行いました。

この結果、本市の場合、全国的に課題とされていた若い世代における接種率が高く、県内１４市の中で最も早く１回目接種率について７割の壁を突破することができました。改めて、関係各位の御支援、御協力に感謝申し上げます。

また、国においては、昨年１１月１９日に閣議決定した「コロナ克服・新時代開拓

のための経済対策」の１つとして、０歳から高校３年生までの子ども１人当たりに１０万円を支給することを決定しました。こういった取組は、市民目線に立てば、何よりもスピード感が重要です。本市としては、国における「子育て世帯への臨時特別給付金」の実施決定を受け、県内最速で１２月１４日から現金給付を開始いたしました。

本市独自の施策としても、昨年度以来、他自治体に先駆けた新型コロナウイルス対策等に積極的に取り組んでまいりました。

昨年度から観光事業者、観光客の皆様の多大なる御理解、御協力を賜り、「持続可能な観光モデル」の一環として、入湯税を値上げし、関係者に対するＰＣＲ検査事業に取り組みました。今後は、持続可能な観光の構築に向け、法定外目的税の導入について検討してまいります。一般市民向けの格安ＰＣＲ検査事業についても、引き続き取り組んでまいります。

また、今年度から「感染症対策取組認証制度」にも取り組んでおります。当制度は、専門家の先生方のお力添えによって策定した厳しい基準に基づき、宿泊施設の感染症に対する安全性を認証することで、観光客の皆様の安心感を保障し、コロナ禍における観光振興を図るものです。今後は、より一層、多くの市内宿泊事業者の皆様に認証制度に参画いただけるよう、積極的にＰＲしてまいりたいと考えております。

一方、本市は、風光明媚な自然、塩原・板室に代表される温泉など、元来の優れた観光資源に加え、これらの取組が評価された結果、１０月に、関東で唯一、国際的な認証団体「グリーン・デスティネーションズ」から「世界の持続可能な観光地ＴＯＰ１００選」に選出されました。

それに先立つ９月には、塩原温泉地区及び板室温泉地区が県内で初めて環境省の「ゼロカーボンパーク」に登録されました。

このように、今後のウィズコロナ、アフターコロナを見据えた、持続可能な選ばれる観光地づくりを推進する上で、第三者にも評価されるものになってまいりました。引き続き「日本一安全・安心な観光地」を目指してまいります。

また、今年度は、東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会がありました。コロナ禍の開催となりましたが、後世に語り継がれるような日本人選手たちの活躍に、私を含め多くの日本国民が勇気づけられたものと考えております。

本市としては、海外姉妹都市であるリンツ市のあるオーストリア共和国トライアスロンチームの事前キャンプ受入を行ったほか、県内で唯一「共生社会ホストタウン」の認定を受け、その取組の一環として、市内の小・中学校、義務教育学校の児童・生徒がオーストリアのパラリンピアンの皆様とのリモートによる交流会を２０回以上開催するなど、共生社会の理解の促進にもつなげることができました。

オリンピック・パラリンピック終了後も、そのレガシーとして交流が続いております。

例えば、東京都港区白金台にある株式会社八芳園とは、ホストタウン事業を通じ、那須拓陽高等学校と共同でオーストリア選手団おもてなしメニューの開発に取り組み

ました。そして、それを契機に、八芳園がプロデュースする白金台のイベントスペースＭｕＳｕＢｕで本市の農畜産品や魅力をＰＲする機会をいただきました。白金台の住民の皆様にも、那須塩原市のクオリティの高い農畜産品は大変な御好評をいただけたものと考えております。これらの縁を大切にし、さらなる本市の地域活性化、ブランド力向上を図るために、去る１月２８日に、八芳園と県内初となるパートナーシップ協定を締結しました。

さらに、オーストリア大使館商務部とは、エネルギー政策や文化財を活用した事業の取組等について意見交換を行うこともできました。

以上の取組は、すべて東京オリンピック・パラリンピックのレガシーによるものです。オリンピック・パラリンピックの取組を一過性で終わらせることなく、レガシーを未来につなげてまいりたいと考えております。

一方、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた市政運営を考えた場合、外からの御意見にも耳を傾ける必要があります。

こうした考えもあって、今年度、本市出身で国際基督教大学や公立大学法人国際教養大学の元学長の鈴木典比古氏、財務省出身で元つくば市副市長の毛塚幹人氏に「市政アドバイザー」として、また株式会社ＡＢＥＪＡ代表取締役ＣＥＯの岡田陽介氏に「ＤＸフェロー」として、就任していただきました。

今後とも、こうした外部有識者からの助言や提言も参考にしながら、社会情勢の変化などに伴う新たな行政課題に対して、柔軟かつ円滑に対応できる持続可能なまちづくりを推進してまいります。

最後に、ふるさと寄附について御説明いたします。

ふるさと寄附は、納税を通じて、その自治体を応援したい、支援したいとの思いに応える制度であります。今年度は受入れサイトの増設など、積極的に受入れ環境の充実を図ってまいりました。

今年度の受入れ状況でありますが、令和２年度の約３億４，９００万円の実績に対して、令和３年１２月末日現在において、約５億１，４００万円の実績であり、年度途中ではありますが、既に対前年度比で約１億６，５００万円の増となっており、過去最高の寄附額となっております。

寄附をしていただいた皆様の御厚意に感謝申し上げるとともに、今後とも市の事業を推進する上で貴重な財源として有効活用を図り、那須塩原市の魅力の発信、地域振興に役立ててまいりたいと考えております。

以上、年度末を迎えるに当たり、那須塩原市長として心に残った本年度における主な市政運営上の出来事を中心に、その総括をさせていただきました。

３．令和４年度市政運営の基本的な考え方

来年度の市政運営に臨むに当たっては、先ず、各種統計指標を踏まえた現状分析が必要になると考えます。

地域経済の状況としては、令和２年１月から１２月までの栃木県北地域の有効求人倍率の平均を見ると０．９６であるのに対して、令和３年１月から１２月までの値は１．０２であり、あくまで指標上ではありますが、求職に対して求人は応えられている状況になっております。

また、令和２年７月１日現在と令和３年７月１日現在の栃木県内基準地価の全用途における北那須各３市町の平均変動率を比較した場合、那須塩原市が▲１．７％から▲１．３％に、大田原市が▲１．３％から▲１．１％に、那須町が▲２．７％から▲２．４％に下落の状況は変わりがありませんが、両年ともにやはり同じコロナ禍にあっても地価も回復傾向にあることが見てとれます。

一方、本市に限らず、特に東京圏以外に存する全国の地方自治体にとって人口減少問題は重要な政策課題の一つです。この人口減少の問題は、長きにわたって続いてきた東京への一極集中の問題と密接に関連しております。

先ず、マクロ的な状況ですが、総務省の人口移動報告を見ると、東京都の人口は令和２年７月から令和３年１２月までの間、令和３年３月と同年４月の進学・就職時の一時期を除けば、１年半にわたって継続的に転出超過となっております。

そこで、本市の状況になりますが、移住相談件数は令和元年度が２０３件であるのに対して、令和２年度が３５５件であります。１５２件の増、伸び率は７５％となっており、驚異的に相談件数が増えております。内訳として、令和２年度における相談件数の約５割が東京都に、約８割が東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県のいわゆる東京圏にお住まいの皆様で占めております。

以上の情報から、コロナ禍にあっても、徐々に地域経済が回復基調にあることを踏まえ、今こそ、我が那須塩原市における人口減少問題に関して、根本的な対策を打ち出す時期にきているものと考えております。

したがって、今後も新型コロナウイルス感染症に係る状況を見極めながら、引き続きスピード感をもった感染症対策に取り組むことは当然のこととした上で、ウィズコロナ、アフターコロナにおける在るべき地域社会を見据えつつ、これまで以上に付加価値の高い施策を打ち出し、那須塩原市の魅力、優位性を強力にアピールしていく取組が求められると考えております。

そのキーワードは、「分散」「ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション（※注）」「ゼロカーボン」であります。

※注：ＩＴの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念。

先ず、「分散」であります。東京への一極集中から、地方への分散の社会的な動きが既に生じております。本市としては、この動きを取り逃すことなく、その受け皿作り

を進めるとともに、那須塩原駅周辺を中心とした栃木県北地域における拠点づくりを見据えつつ、市内各地への分散型での地域づくりにも取り組んでまいります。

次に、「ＤＸ」についてであります。本市としては、今年度、「那須塩原市ＤＸ推進戦略」の策定を進めてまいりました。当戦略は、「市民サービスの利便性の向上」「行政の業務効率化と働き方改革」「地域社会におけるＤＸの促進」の３つの基本方針により、今後、那須塩原市としてＤＸを推進していくための指針となるものです。令和４年度からは、当戦略に基づき様々な施策に取り組み、人々がデジタル化による新たな価値を享受し、安心で便利に活動できる持続可能な新しい那須塩原市を目指します。

そして、「ゼロカーボン」であります。脱炭素社会の実現は、地域の取組がカギを握っています。再生可能エネルギーの最大限導入や省エネルギーの徹底など、地域の取組を進めるには、地域経済の活性化や、災害対応力の強化など、地域のメリットを同時に創出していくことが必要です。那須塩原市は、エネルギーと経済の地域内循環や、災害に強い持続可能なまちづくりを目指し、「環境といえば那須塩原」と言われるくらいに、今後もゼロカーボンシティの実現に向けて、挑戦してまいります。

以上の方向性を踏まえ、今年度から、次年度に重点的に取り組む分野を「第２次那須塩原市総合計画前期基本計画」に掲げる「具体的な施策」単位で選定の上、その選定結果を踏まえ、具体的な事業を検討し、関係事業に関しては、優先的に予算措置を行う取組をはじめました。

対象施策の選定に当たっては、社会潮流（コロナ）、地域特性（地理性、魅力）、国の政策動向（まち・ひと・しごと創生基本方針（ヒューマン、グリーン、デジタル））といった「大きな視点」に重きを置きつつ、市民要求度、関係施策の進捗状況及び市の政策的な流れといった「市政運営上の考慮すべき要因」を勘案の上選定し、具体的な事業化を図りました。

来年度における本市の組織機構の主な改編内容について御説明申し上げます。

現行の市民協働推進課に、ダイバーシティ、自治振興に関連する事務を集約化した上で係を再編し、性の多様性をはじめ今後の新しい政策課題の流れに対応できる体制を整えておくとともに、自治会活動、コミュニティ活動、各種市民活動に関し、総合的な支援を推進してまいります。

また、昨今の甚大化、多様化する災害に、より迅速に、かつ、効果的に対応するため、現行の総務課危機対策班をベースに、総務部内に「危機管理室」（部内室）を設置し、防災対策に特化した課相当の組織を設置することにより、市の危機管理体制の強化を図ってまいります。

４．令和４年度当初予算編成に当たっての基本方針

令和４年度当初予算については、次の基本方針に則り編成しました。その結果、令和４年度一般会計当初予算案の総額は、５１１億円です。

《令和４年度当初予算編成方針（抜粋）》

１　基本方針 ○　新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響で疲弊した我が国の経済は、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進する中で、回復を図るための取組が進められ、徐々に持ち直していくと考えられる一方、感染症の脅威が消え去るわけではなく、依然厳しい状況が続くと思われる。 ○　こうした中、国は、「経済財政運営と改革の基本方針２０２１」において、「グリーン社会の実現」「官民挙げたデジタル化の加速」「日本全体を元気にする活力ある地方創り」「少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現」の４つをポストコロナの経済社会の成長の原動力として推進することとしている。 　また、地方に対しては、２０２２年度から２０２４年度までの３年間について、「地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、２０２１年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」とし、財政運営に支障が生じないよう措置を講ずることとしている。 　しかしながら、感染症の影響の長期化により、税収への影響が懸念され、地方財政に与える影響は不透明な状況にある。 ○　本市の財政状況についても、不断の事業見直し等により、感染症の影響下にあっても持続可能な財政運営となるよう努めているものの、社会保障施策関係経費の増大などにより、経常収支比率は依然高い水準にあり、硬直化の是正が課題となっている。 ○　このような状況の下、本市の令和４年度当初予算編成に当たっては、持続可能な財政運営を確保しつつ、限られた財源を最大限有効に活用するため、重点取組に選定された分野に優先的に予算付けし、社会的要請に的確に対応していく。 　また、感染症による危機を乗り越えるために必要な措置について引き続き講じていくほか、持続可能なまちとするために必要な諸施策について着実に取り組んでいくこととする。

５．令和４年度の主要事業

令和４年度における主な事業について御説明申し上げます。

新型コロナウイルス関連

◆新型コロナウイルスワクチン接種事業

新型コロナウイルス感染症の脅威に対して、市民の皆様の安全・安心を確保するためには、令和４年度においても、引き続き新型コロナウイルスのワクチン接種に係る取組は、本市としての重要事項となります。

本市として、３回目接種に当たっては、国の前倒し実施の方針にいちはやく対応した措置を講じました。２月１日から一般市民の皆様を対象とした３回目接種が既に始まっておりますが、スピード感ある対応はもとより接種枠を増やしたことによって、当初の計画よりも最終的に２ヶ月の前倒しとなり、５月末には接種を完了させる予定であります。

加えて、予約受付の方法についても、１・２回目接種時における課題を詳細に分析した上で、限られた行政リソースと本市の規模に見合う現実的な手法で、いかに市民の皆様に混乱を与えず、円滑に実施できる方法がどうあるべきなのか、検討を重ねました。

検討の結果、一斉に予約を受け付けるのではなく、過去の接種日からの経過日を勘案した上でグループ分けを行い、グループごとに分散して受け付けるとともに、電話予約については前回の３倍以上となる１００回線で受け付ける体制としました。このことにより、今回は特に目立った混乱もなく、スムーズな予約受付ができたものと自負しております。

令和４年度においても、引き続き市民の皆様の利便性を第一に考え、円滑な接種体制の構築を図ってまいります。

分散、ＤＸ、ゼロカーボン関連

◆分散型地域づくり推進事業

新型コロナウイルス感染症の流行により、生活様式など社会が大きく変化する中、アフターコロナの社会環境の変化に対応した地域づくりを推進する必要があります。今後は、分散の考え方が行政上の重要な政策課題としてクローズアップされるものと考えております。

本市としては、今後、地域に密着した市民サービスを第一に考え、ＤＸにより、公民館等にＩＣＴを活用した「分散型」による市民サービスに係る行政機能の充実を図るとともに、「東京一極集中から地方分散」の受け皿となる交流・教育・ビジネス協業の拠点づくりを目指します。

令和４年度においては、新庁舎建設基本計画の一部改定の内容とも整合を図りながら、分散型地域づくりを具体化するための計画を策定します。そして、新庁舎建設事業と並行しながら、分散型地域づくり事業を展開してまいります。

◆那須塩原駅周辺整備事業

那須塩原駅周辺を、那須塩原市のみならず栃木県の北都の玄関口に相応しいものとして、どのようにあるべきか、長期的な視点からその将来像を示した「那須塩原駅周辺まちづくりビジョン」を令和３年３月に策定しました。その内容を踏まえ、今年度、同駅周辺整備に関する、まちづくり構想の検討を進めています。

令和４年度においては、その具現化を図るために、那須塩原駅周辺整備に係る事業内容、民間活力の導入方法等を検討し、具体的な取組を進めてまいります。

◆新庁舎建設事業

那須塩原駅周辺整備と一体的に新庁舎建設事業に取り組み、同駅周辺における栃木県北地域の拠点性を高めます。

新庁舎については、市民や職員をはじめとする全ての利用者に使いやすいことを基本に、環境にも配慮した仕様とし、防災拠点としての機能にも優れ、ひいては、駅周辺の賑わいの創出にも寄与するようなものを建設します。

今年度、外部専門家で構成する「新庁舎建設に関する有識者会議」にて、新庁舎の在り方を再検討した結果を踏まえ、令和４年度においては、現行の新庁舎建設基本計画を一部改定し、令和８年度までの建設完了を目指します。

◆情報ネットワーク強靭化システム再構築事業

アフターコロナに対応した便利な社会を実現するためには、行政内外を含めた地域全体のＤＸ化が必要不可欠です。現在、市役所庁内の情報ネットワークは、国の地方公共団体における情報セキュリティ対策に基づき、マイナンバー利用事務系（基幹系システム）、ＬＧＷＡＮ接続系（※注）、インターネット接続系を分離分割して運用しています。

本事業では、行政手続のオンライン化を見据え、先ず庁内ネットワークの再構築を行うもので、セキュリティの強化を図りつつ、職員端末及び業務システムの大多数をＬＧＷＡＮ接続系からインターネット接続系に移行します。

これにより、市役所職員がテレワークやオンライン会議を容易に行えるようになるほか、将来的には民間のクラウドサービスを活用した市民に対するオンラインのサービスの提供を可能にしたり、公民館等の身近な場所で行政サービスの提供（行政窓口の分散化）が可能になったりと、デジタル技術の活用によって、行財政運営の効率化と市民サービスの向上に寄与するものです。

※注：庁内グループウェア、庁内ファイルサーバ、市役所財務会計、市職員勤務管理等

◆フレイル予防事業

東京電力パワーグリッド株式会社栃木北支社と締結した「ゼロカーボンシティの実現及び地方創生の推進に関する包括連携協定」に基づき、今年度、市内の一人暮らしの高齢者をモニターとして、デジタル技術の活用により、電力センサー等の情報から身体的機能等の低下、いわゆるフレイル（※注）の兆候を早期検知できるか、実証実験を行っております。

実験では、人工知能（ＡＩ）を活用し、自宅内の家電ごとの使用状況を可視化することで、フレイルの兆候を早期に発見することができるか検証しています。

コロナ禍で高齢者宅への戸別訪問が難しい状況でも、ＤＸにより高齢者の介護予防や健康寿命の延伸に取り組もうという試みであり、デジタル技術が地域包括支援センターの活動を補完するツールにもなると考えています。今後も様々な地域課題について、デジタル技術の活用を検討してまいります。

※注：フレイルとは、健康な状態と要介護状態の中間に位置する身体的機能や認知機能の低下が見られる状態のことを指します。フレイルの兆候を早期に発見し、日常生活を見直す等の正しい対処により、症状の進行抑制や、健康な状態への回復につなげられるとされています。

◆防災情報充実化事業

昨今の甚大化、多様化する災害に、より迅速かつ効果的に対応する取組の一環として、令和４年度においては、危機管理室の設置のほか、デジタル技術も活用した、さらなる市の防災ガバナンスの強化を図ります。

具体的には、「防災情報システム」を導入し、各部署における災害対応の情報を一元化するとともに、災害現場の写真などを地図情報とリンクさせることで、市民の皆様も災害情報をリアルタイムに確認できるようにします。

また、「災害情報収集システム」を導入し、ＳＮＳを利用して広く市民の皆様からの災害情報の提供を受け、その内容についても地図情報とリンクさせた上で、災害情報の共有化を図ります。

◆地域新電力事業

ゼロカーボンシティを目指す那須塩原市は、地域の再生可能エネルギーを活用するとともに、地域外に流出しているエネルギー代金の地域内循環、収益を活用した地域への貢献を目的として、地域新電力事業の検討を進めてまいりました。

先般、電源の調達元、電力の供給先、実施体制など基本的な内容を取りまとめ、事業性を確認できたことから、地域新電力会社の設立、運営、事業の実施に携わる事業者の募集を開始しました。地域に貢献する地域新電力会社の設立に取り組んでまいります。

◆青木地区ゼロカーボン街区構築事業

　那須塩原市は、災害対応力を強化するため、地域の再生可能エネルギーを活用し、系統電力の停電時にも電力供給を可能とするゼロカーボン街区の構築を目指しています。今般、道の駅「明治の森・黒磯」の再整備にあわせ、青木地区での検討を進めてまいりました。

　初期段階は、市の施設である道の駅、サッカー場、小学校をつなぎ、省エネルギーの徹底と再生可能エネルギーの最大限導入により、電力のゼロカーボン化を実現するとともに、既存の配電インフラを活用し、停電時の電力供給も可能とすることを目指します。次の段階として、市の施設の周辺の酪農業や事業所などへ面的拡大を目指します。

　これは、国が、地域の脱炭素化を進めるため、２０３０年度までに全国で少なくとも１００箇所構築するとしている「脱炭素先行地域」にも提案してまいります。

◆指定避難所における自立・分散型エネルギー設備等導入事業

　気候変動の影響により、激甚化し多発化する自然災害に対して、災害対応力の強化は喫緊の課題であることから、指定避難所において、照明のＬＥＤ化等により省エネを徹底した上で、自立・分散型エネルギーである太陽光発電設備と蓄電池を導入します。これにより、平時は$ＣＯ_2$排出量や電気代を削減し、災害時も太陽光発電設備と蓄電池による電力供給の継続により、避難所機能の維持を図ります。

　今後も本市は、気候変動の影響に対し、再生可能エネルギー導入などの緩和策と、防災などの適応策とを組み合わせた先駆的な取組を実践してまいります。

教育、スポーツ関連

◆箒根学園の整備事業

　これまで準備を進めてきた関谷小学校、大貫小学校、横林小学校、箒根中学校を一つにした施設一体型義務教育学校「箒根学園」の校舎整備に着手いたします。

　箒根地区の子どもたちの健やかな成長のために、令和５年４月の着実な開校に向けて、引き続き、地域の皆様とともに、事業のラストスパートをかけてまいります。

◆いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催

　令和４年１０月には、いよいよ「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」のビッグイベントが開催されます。

　全庁を挙げて、選手の皆様が活躍できる場を整え、また、コロナ対策についても万全を期して臨むのは当然のこととして、単に競技会を開催するだけではなく、再生可能エネルギーにより電力を供給するなど、ゼロカーボン国体を目指して、環境に配慮した付加価値ある大会の運営に取り組みます。そして、東京オリンピック・パラリンピックに係る本市の取組がそうであったように、レガシーとなるような取組にしたいと考えております。

インフラ、地域振興関連

◆都市計画道路３・３・４号東那須野東通り整備事業

都市計画道路３・３・４号東那須野東通り整備は、単に、東那須野地区や那須塩原市の利便性を高めるのみならず、那須塩原駅を中心としたエリアにおける県北の拠点づくりの一翼を担うものであります。

令和４年度には、道路の予備設計等の具体的な事業に着手しますので、引き続き地元関係者の皆様や国、県との調整もきめ細かに行いながら、着実に事業を推進してまいります。

◆道の駅「明治の森・黒磯」再整備事業

令和３年度においては、道の駅「明治の森・黒磯」の再整備に向けて基本設計等に取り組んでいるところです。

当事業は、旧青木家那須別邸の醸し出す空間を生かした「新たな観光の発信」拠点、本市のブランドを創造する「新たな食の発信」拠点、地域の生産者とともに歩む「新たな魅（見）せる農業の発信」拠点として、道の駅を再整備するものです。

再整備に当たっては、「地域の恵み、選りすぐった明治の森ブランドなどを提供する『おしゃれな魅（見）せる直売所』」「地元の食の魅力を提供するちょっと『上質なレストラン』」「賑わいとくつろぎの場を提供できる『魅力満載のイベントの企画と情報発信』」「直売所やレストランの屋内建物、広場、ハンナガーデンなどの『一体した施設の活用』」といったコンテンツを目指していく考えです。

その上で、当道の駅は、青木地区ゼロカーボン街区構築事業における重要な施設に位置付けています。環境という付加価値も、那須塩原市が誇るブランドになることを踏まえ、令和４年度においては具体的な実施設計等に着手いたします。

◆ＯＮＳＥＮ・ガストロノミーウォーキングの実施

観光に係る取組についても、昨年５月に、塩原温泉街にて、その土地ならではの食を楽しみ、自然や文化・歴史を体感する「ＯＮＳＥＮ・ガストロノミーウォーキング」を開催し、大変御好評をいただきました。

令和４年度については、西那須野地区での開催を予定しており、引き続き那須塩原市の魅力の発信に係る取組の一環としても、この事業を活用してまいります。

◆移住促進、企業誘致

現在、那須塩原市への移住ニーズが増えている状況があります。

特に、ＩＴ系企業の皆様においては、リモートワークが進み、職場を変えなくても、那須塩原市で働けるようになり、実際、そのような方たちの移住も増えております。

今後も、移住応援補助金や移住支援助成金、オフィス整備費補助金等について、積極的に活用し、サテライトオフィス勤務、ワーケーションなどの多様な働き方にも対応した、那須塩原市への移住促進、企業誘致に取り組んでまいります。

また、昨年１２月に改正した企業立地促進条例では、カーボンニュートラル実現に

資する企業に対する奨励金の交付期間の延長措置も行いました。今後は、環境という付加価値を与えた企業誘致にも取り組んでまいります。

６．むすびに

以上、来年度に向けた市政運営に対する私の所信の一端につきまして、御説明をさせていただきました。

今年度においても、昨年度に引き続くコロナ禍にあったことに加え、市内における豚熱の発生など、危機的な状況下にありました。また、今年度は、東日本大震災による福島第１原子力発電所の事故から１０年が経過する中、農家の皆様の負担軽減を具体的に実現する時期にきているとの判断から、指定廃棄物の暫定集約についても決断をさせていただきました。

これらの対応に当たっては、多くの市民、事業者の皆様の御理解、御協力を賜りました。改めて御礼申し上げるとともに、これからもその絆を何よりも大切にして市政運営に努めてまいります。

令和４年度は、私の市長在任期間の４年目となり、私の「持続可能なまちづくり」に係る取組について、一つの区切りを付ける年ともなります。

これまでも、市長就任以来、新型コロナウイルス感染症対策はもとより、基礎自治体としては全国初となる地域気候変動適応センターの設置、県内初の２０５０年「CO_2排出量実質ゼロ」宣言、押印廃止宣言など、他自治体に先駆けた様々な取組を進めてまいりました。

来年度は、私の「持続可能なまちづくり」の集大成の年に位置付け、初心を忘れることなく、先人たちから引き継がれた素晴らしい財産を守りながらも、未来永劫に続く那須塩原市、那須地域の繁栄のために、市民並びに議員の皆様とともに力強く歩んでまいります。

市民並びに議員の皆様の御理解と御協力を賜りますよう､改めてお願いを申し上げ、令和４年度の市政運営方針といたします。